



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,187	4.4	460	9.6	464	9.5	256	△10.7
2018年3月期第2四半期	5,928	△1.4	420	△23.9	424	△24.0	286	△24.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期第2四半期	21.11		—					
2018年3月期第2四半期	23.64		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	9,891	6,460	65.3	532.53
2018年3月期	9,852	6,427	65.2	529.82

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,460百万円 2018年3月期 6,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	2.6	1,000	11.6	1,006	11.3	685	12.2	56.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	13,865,992株	2018年3月期	13,865,992株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,733,730株	2018年3月期	1,733,726株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	12,132,266株	2018年3月期2Q	12,132,266株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や相次ぎ発生した自然災害の影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2018年8月分確報)によると売上高は前年同月比1.2%増となったものの、受注ソフトウェアのシステムインテグレーションは同2.7%の減少となっております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、システム開発要員の確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務知識とマネジメントを含めたシステム構築力の一層の強化により、金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIやIoT等の先端技術を活用した案件の獲得を進めてまいりました。

また、本日開示いたしました「社内調査委員会の調査結果受領に関するお知らせ」のとおり、当社の元取締役による不正行為の事実が判明いたしました。これによる当第2四半期累計期間における影響額は税金費用につきまして、過年度法人税等として61百万円未払計上しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,187百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は460百万円(同9.6%増)、経常利益は464百万円(同9.5%増)、四半期純利益は256百万円(同10.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,182百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

長期大型案件を獲得し、既存保守領域も順調に推移した損害保険系業務は、2,301百万円(同38.0%増)、既存開発案件の受注が伸びた証券系業務は885百万円(同3.0%増)となりました。一方で、大型開発案件が保守フェーズへ移行した生命保険系業務は1,304百万円(同11.7%減)、大型の統合案件が終了した銀行系業務は461百万円(同45.0%減)となりました。

非金融系分野の売上高は849百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

基盤系保守の拡大やAIを利用した通信会社向けの開発保守が増加した通信系業務は469百万円(同31.8%増)、保守の領域が拡大した医療・福祉系業務は144百万円(同23.1%増)となっております。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は6,031百万円(同4.5%増)となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は155百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期会計期間末における総資産は9,891百万円となり前事業年度末に比べ38百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が246百万円増加し、売掛金が189百万円、繰延税金資産が32百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,430百万円となり前事業年度末に比べ5百万円増加しております。これは主として、買掛金が24百万円、未払費用が24百万円、その他流動負債が56百万円、退職給付引当金が76百万円増加し、未払金が40百万円、役員退職慰労引当金が138百万円減少したことによります。

純資産は6,460百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しております。これは主として、四半期純利益256百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は65.3%となり、前事業年度末に比べ0.1ポイント増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ246百万円増加し、7,057百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は493百万円（同4.7%減）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が464百万円、退職給付引当金の増加額が76百万円、売上債権の減少額が189百万円、未払消費税等の増加額が63百万円、主な減少要因として、役員退職慰労引当金の減少額が138百万円、法人税等の支払額が162百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（同54.5%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241百万円（同0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額が241百万円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821,111	7,067,564
売掛金	1,862,639	1,673,598
仕掛品	26,610	21,159
その他	72,342	73,218
貸倒引当金	△5,584	△5,014
流動資産合計	8,777,119	8,830,527
固定資産		
有形固定資産	30,514	30,795
無形固定資産	10,281	8,225
投資その他の資産		
投資有価証券	206,390	234,341
繰延税金資産	715,711	683,281
その他	118,047	109,742
貸倒引当金	△5,650	△5,650
投資その他の資産合計	1,034,498	1,021,714
固定資産合計	1,075,295	1,060,736
資産合計	9,852,415	9,891,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,784	629,042
未払金	70,832	29,868
未払費用	123,827	148,738
未払法人税等	190,508	211,903
賞与引当金	344,042	332,698
受注損失引当金	14,120	8,052
その他	112,731	168,882
流動負債合計	1,460,847	1,529,184
固定負債		
退職給付引当金	1,773,676	1,850,188
役員退職慰労引当金	190,002	51,113
固定負債合計	1,963,678	1,901,301
負債合計	3,424,525	3,430,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	5,826,249	5,839,742
自己株式	△545,581	△545,585
株主資本合計	6,339,153	6,352,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,736	108,134
評価・換算差額等合計	88,736	108,134
純資産合計	6,427,889	6,460,777
負債純資産合計	9,852,415	9,891,263

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	5,928,569	6,187,647
売上原価	4,885,632	5,075,862
売上総利益	1,042,936	1,111,785
販売費及び一般管理費	622,831	651,151
営業利益	420,104	460,633
営業外収益		
受取配当金	1,782	1,970
保険事務手数料	491	479
貸倒引当金戻入額	423	570
その他	1,542	935
営業外収益合計	4,238	3,954
営業外費用		
支払利息	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益	424,329	464,588
税引前四半期純利益	424,329	464,588
法人税、住民税及び事業税	165,543	122,685
過年度法人税等	—	61,886
法人税等調整額	△28,074	23,876
法人税等合計	137,469	208,449
四半期純利益	286,860	256,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	424,329	464,588
減価償却費	7,505	6,082
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,093	76,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,486	△138,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,735	△11,344
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,895	△6,068
受取利息及び受取配当金	△1,783	△1,970
支払利息	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	138,513	189,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,139	5,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,714	24,257
未払費用の増減額(△は減少)	43,920	24,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,710	63,891
その他	△39,244	△41,929
小計	609,428	653,964
利息及び配当金の受取額	1,783	1,970
利息の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△93,302	△162,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,895	493,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△5,797
無形固定資産の取得による支出	△1,075	—
その他	△75	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,614	—
配当金の支払額	△240,834	△241,223
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,449	△241,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,695	246,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,787	6,810,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,750,482	7,057,399

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	6,031,960	103.8
情報システムサービス等	155,888	101.3
合計	6,187,849	103.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	6,023,826	104.3	1,728,310	100.7
情報システムサービス等	160,111	101.0	71,210	103.9
合計	6,183,938	104.2	1,799,520	100.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	6,031,759	104.5
情報システムサービス等	155,888	101.3
合計	6,187,647	104.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	1,319,928	22.3	1,527,811	24.7
S C S K株式会社	673,509	11.4	697,302	11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。